証券コード：4406

株主の皆様へ

第151期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

新日本理化株式会社
New Japan Chemical Co., Ltd.

株主の皆様へ

厳しい事業環境に対応すべく収益改善を急ぐとともに、
持続的な成長を見据えた環境課題への取組みを進めてまいります。

代表取締役　社長執行役員　三浦芳樹

経営理念

私たち新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

Vision2030 ～2030年のありたい姿～

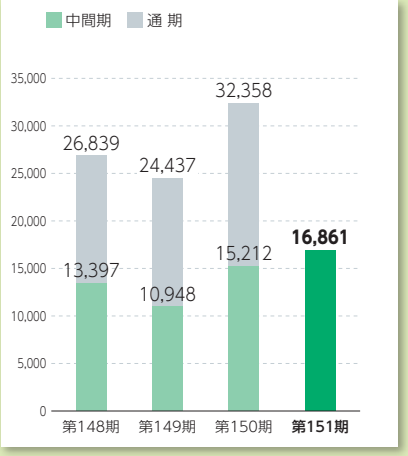
Be the best **SPICE!**

～心躍る極上のスパイスになる～

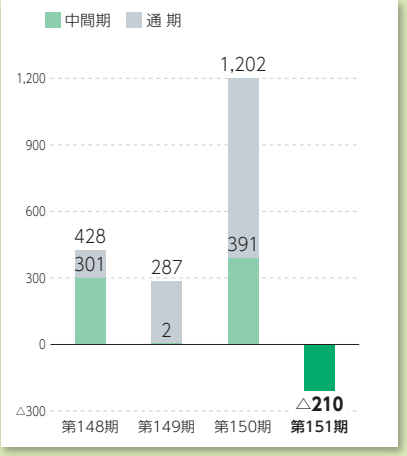
キラリと光る唯一無二の個性をもった素材のスパイスで、
世界をより、健やかで豊かなものに、
毎日をもっと、心ときめくものに。

財務ハイライト（連結）

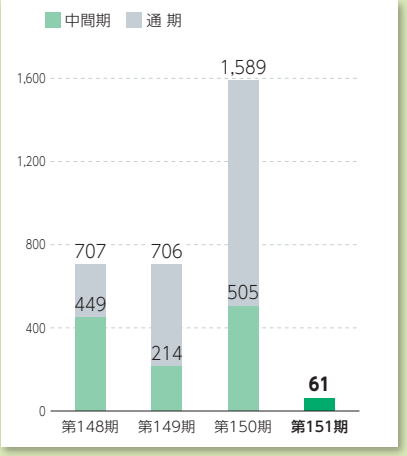
●売上高　(百万円)



●営業利益又は営業損失(△)　(百万円)



●経常利益　(百万円)



事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第151期第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)における概要をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国のゼロコロナ政策の継続に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰などにより景気減速懸念が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の第7波により感染者数が過去最高となった一方、行動制限や入国制限が徐々に緩和されるなど、ウィズコロナでの景気回復に向けた動きもみられました。しかしながら、欧米における金利上昇を背景にした急激な円安の進行やエネルギー価格をはじめとする物価の上昇が景気回復のペースを鈍化させる状況にありました。

当社グループを取り巻く環境においては、原油・油脂相場は下落基調にあったものの、サプライチェーンの混乱による原料調達先の変更、円安の進行による原料価格の上昇などに見舞われたことから、厳しい事業運営を強いられました。

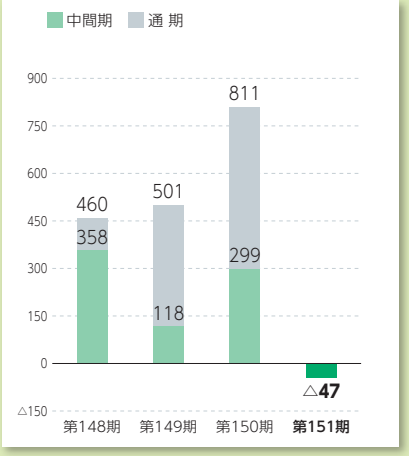
このような環境のなか、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートした中期経営計画に掲げる目標「環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す」の達成に向けて取組みを進めております。事業活動における環境負荷を低減させるため、再生可能エネルギーの調達を開始したほか、環境課題へアプローチする分野に開発資源を集中するなど、研究開発プロセスの改革を進めております。2022年6月に上市しました新たな結晶核剤「RiKACRYSTA」は、ポリオレフィン樹脂の成形加工においてサイクルタイム短縮に貢献し省エネルギー効果を得られるものとして、成形加工メーカーでの良好な評価結果を得ております。しかしながら、業績面におきましては、原料価格高騰に対応すべく製品価格の見直しを進めるなど採算性向上に努めましたが、需給バランスの悪化などによる販売数量の伸び悩みも重なり、収益面で計画を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、168億6千1百万円(前年同四半期比10.8%増)となり、損益面では、営業損失2億1千万円(前年同四半期は営業利益3億9千1百万円)、経常利益6千1百万円(前年同四半期比87.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失4千7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千9百万円)となりました。

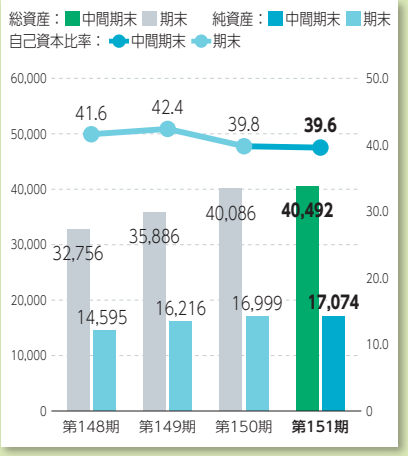
中間配当につきましては、業績および財務状況、今後の経済情勢等を総合的に勘案し、見送りとさせていただきたく、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも末永くご支援賜りますようお願い申し上げます。

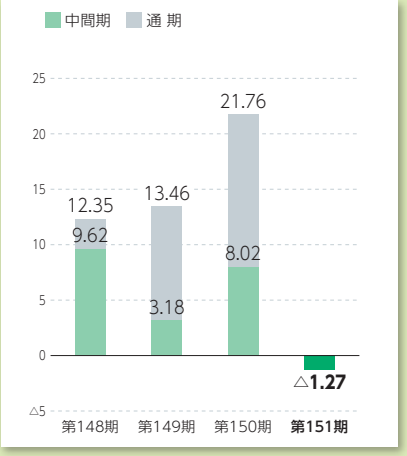
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)



総資産・純資産・自己資本比率 (百万円・%)

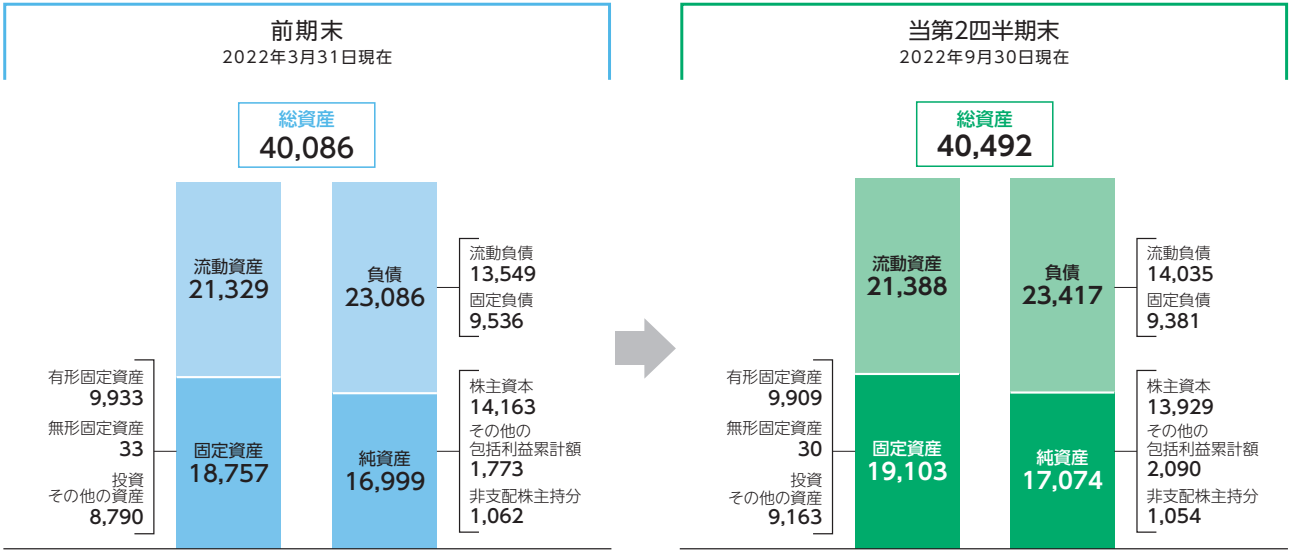


1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)



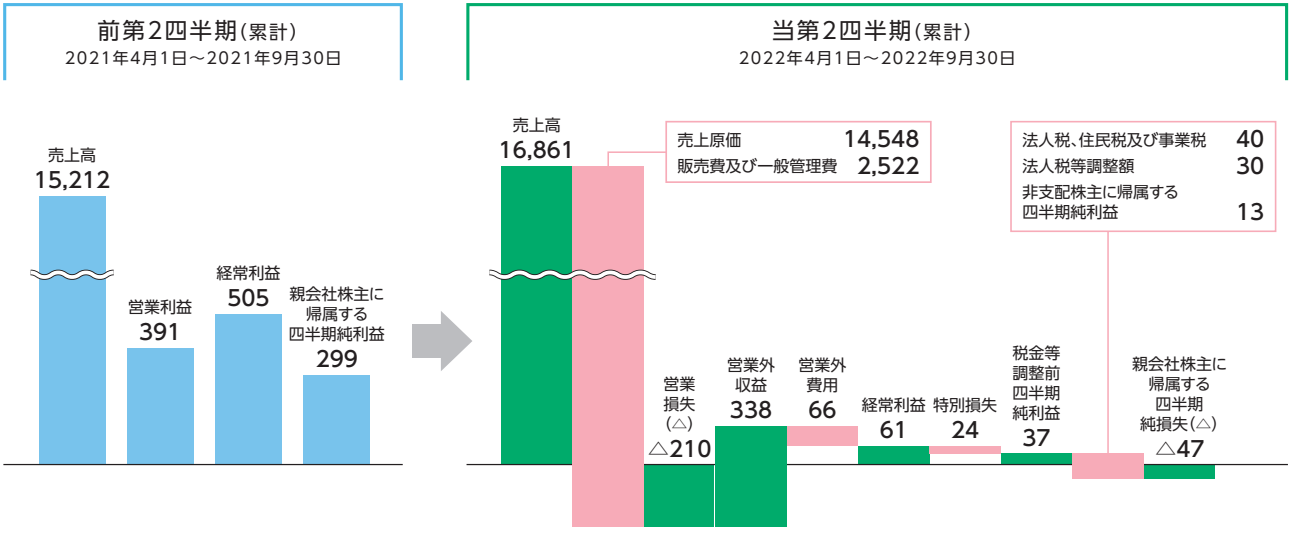
連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●四半期連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社の事業内容

原料	製品分野（主な製品）	主な使用分野
天然油脂（ヤシ油、パーム油）	オレオケミカル：アルコール、界面活性剤	トイレタリー、化粧品
石油由来原料（ナフサから得られる基礎化学品）	可塑剤：耐熱性可塑剤、耐放射線可塑剤	自動車、住宅設備
	合成樹脂原料：ポリエステル原料、エポキシ樹脂硬化剤	医療器具、電子製品
	機能性化学品：結晶核剤、潤滑油、ポリイミド	

トイレタリー

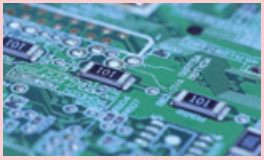
化粧品

自動車

住宅設備

医療器具

電子製品



主要製品の概況

オレオケミカル

トイレタリー・繊維油剤原料向けアルコールおよび脂肪酸の原料調達に苦戦し、販売数量が低迷した一方、原料価格高騰に伴う製品価格の見直しを進め、採算是正に努めました。

可塑剤

原料の調達難により販売数量が減少しましたが、高騰する原料価格に対応すべく製品価格の改定を行った結果、売上高は前年を上回りました。

合成樹脂原料

自動車メーカーにおける減産の影響を受け、自動車塗料向け製品の販売が低迷したほか、中国の景気停滞により電子材料向け製品の販売も落ち込みました。

機能性化学品

ポリプロピレン樹脂向け結晶核剤の販売において、主用途である日用品向けの需要が低迷したため、前年を下回る販売数量となりました。

TOPICS-1　ポリオレフィン向け結晶核剤の新製品『RiKACRYSTA』を発売

▲結晶核剤「RiKACRYSTA」

2022年6月、ポリオレフィン樹脂向け結晶核剤の新製品「RiKACRYSTA」を発売しました。結晶核剤は樹脂の結晶化を促進することで、樹脂の透明性や寸法安定性、剛性などの物性を改善することができる添加剤です。

「RiKACRYSTA」はポリプロピレン樹脂向け結晶核剤の中でもトップの結晶化速度を誇り、成形サイクルタイムの短縮と成形時の消費電力削減に寄与します。また、リサイクルプラスチックに配合することでその強度を向上させることができるため、プラスチックの資源循環にも貢献します。

今後も、プラスチックが抱える社会課題の解決に繋がる添加剤の開発を進めてまいります。

TOPICS-2　「CSR報告書2022」を発行

2022年9月、社会課題に対する新日本理化グループの取組みをお伝えする「CSR報告書2022」を初めて発行しました。本報告書では、当社グループのCSRに対する姿勢や環境・社会・ガバナンスに関する取組み、これから目指すところをまとめています。今後も、ステークホルダーの皆様に当社グループへの理解と共感を深めていただける情報開示に努めてまいります。

※「CSR報告書2022」は当社ホームページから閲覧・ダウンロードできます。

TOPICS-3　健康経営優良法人、くるみんの認定を取得

2022年3月、「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。認定取得は昨年に続き2度目で、保健師や産業カウンセラーと連携した個人面談の実施や健康セミナーの開催など、従業員の健康づくりを積極的に支援する取組みが評価されました。

また、2022年9月には、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。当社ではフレックスタイム制やテレワークの導入など働き方の柔軟性を高めたほか、男性の育児休業取得を促進してまいりました。

今後も、多様な人材が活躍する組織の実現を目指し、人的資本に関する取組みを推進してまいります。

会社概要

●会社概要 (2022年9月30日現在)

社名	新日本理化株式会社
本社所在地	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
設立	1919（大正8）年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	435名（連結）
営業所	大阪（本社）、東京
工場	京都、徳島、川崎、堺
研究所	京都

●重要な子会社および関連会社 (2022年9月30日現在)

連結子会社	日新理化株式会社／アルベス株式会社 日東化成工業株式会社／NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

●取締役 (2022年9月30日現在)

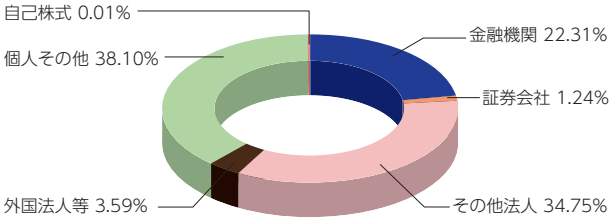
代表取締役 会長執行役員	藤本万太郎	
代表取締役 社長執行役員	三浦芳樹	研究開発本部長 新事業企画室長
社外取締役	清水順三	
社外取締役	松本惠司	
社外取締役 (常勤監査等委員)	中川真二	
社外取締役 (監査等委員)	織田貴昭	
社外取締役 (監査等委員)	竹林満浩	

株式の情報

●株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	37,286,906株 （うち自己株式2,870株）
株主数	11,131名

株式分布状況（所有者別）



大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,028,100	8.12
株式会社ワイエムシィ	2,186,400	5.86
株式会社りそな銀行	1,860,533	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,259,700	3.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
ダイソーケミカル株式会社	758,900	2.04
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	667,042	1.79
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 臨時に必要がある場合は、その都度公告いたします。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（https://www.nj-chem.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　スタンダード市場
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL　0120-094-777（通話料無料） ［受付時間　9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）］ ホームページ　https://www.tr.mufg.jp/daikou/

◆株式に関するお手続きについて

お手続き内容		お問い合わせ窓口
・氏名、住所の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込先指定 ・その他株式に関するお問い合わせ	証券会社の口座で株式をご所有の株主様	お取引の証券会社
	特別口座で株式をご所有の株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社
・未受領の配当金に関するお問い合わせ ・郵便物に関するお問い合わせおよび再送付のご依頼	すべての株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆特別口座で株式をご所有の株主様へ

特別口座は、2008年末までに証券会社を通じて「ほふり」（証券保管振替機構）に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。お手続き方法につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

新日本理化株式会社

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022337
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。